

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 永井 裕
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5571-1500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	34,990	1.0	4,031	△4.1	3,760	△8.6	1,900	—
21年3月期第1四半期	34,634	—	4,203	—	4,113	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	564.58	—
21年3月期第1四半期	23.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	313,179	174,105	54.4	50,613.18
21年3月期	309,811	173,502	54.7	50,341.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 170,339百万円 21年3月期 169,425百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		600.00	—	600.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	69,000	△0.6	6,100	△25.6	5,600	△24.2	2,400	675.5	713.11
連結累計期間	140,000	△3.7	10,000	△40.8	9,000	△41.2	4,200	3.8	1,247.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 3,446,037株 21年3月期 3,446,037株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 80,518株 21年3月期 80,518株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 3,365,519株 21年3月期第1四半期 3,421,243株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な景気後退を背景に企業業績が悪化し、雇用情勢や個人消費の低迷が長期化するなど、厳しい情勢が続いております。

反面、景気の悪化により「安・近・短」や「巣籠もり」といった消費動向が生まれ、当社有料多チャンネル事業にプラスの影響を与えている面もあり、長期安定契約中心の衛星事業と合わせて、景気悪化に対する当社業務の相対的な安定性は示されてはいるものの、なお予断を許さない状況となっております。

放送業界においては、平成23年からの地上デジタル放送への完全移行に伴い、いわゆる三波共用のデジタルテレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の普及がますます拡大し、高画質のテレビ番組を楽しむ視聴者が増加しております。また、有料多チャンネル放送業界においては、ケーブルテレビ統括運営会社（MSO）が更なる連携・統合化を軸に、有料多チャンネル放送、高速インターネット、IP電話サービス等を組み合わせたマルチプレイサービスを推進しており、有料多チャンネル放送業界における新規顧客獲得と既存顧客の囲い込みの競争は引き続き激化しております。

衛星通信業界においては、通信衛星の優位性を活かした各種放送・通信サービスは堅調に推移しているものの、光ファイバによる高速・低価格の通信サービスの普及に伴い、厳しい顧客獲得競争が続く、また、無線ブロードバンドサービスの商用化に向けた開発や実験が通信事業者により積極的に進められており、通信衛星サービスと地上系通信サービス間の市場における競争環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は、有料多チャンネル事業における累計加入者からの収入を基盤とした収益と、衛星事業における安定的な顧客基盤からの収益により34,990百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。営業利益は、広告宣伝費及び減価償却費の上昇等の要因により4,031百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。営業外収益として、受取利息及び有価証券売却益等、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等を計上した結果、経常利益は3,760百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。また、特別損益においては、前年同四半期に特別損失として計上した投資有価証券の減損が当第1四半期連結会計期間では発生しなかったことから、税金等調整前四半期純利益は3,713百万円（前年同四半期比390.6%増）となりました。また、四半期純利益は、1,900百万円（前年同四半期は四半期純利益80百万円）となりました。

なお、主要な事業の概況は以下の通りです。

1. 有料多チャンネル事業

当第1四半期連結会計期間における有料多チャンネル放送視聴者の加入件数は、デジタルテレビの普及拡大に伴うスカパー! e2の契約件数の拡大や光ファイバを利用したe2再送信の開始の他、WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）における日本チームの優勝を契機としたプロ野球人気の高まりを受けて、プロ野球セットの加入者が増加したこと等により、新規個人契約件数が全体で160千件と前年同期の144千件を16千件上回りました。一方、個人解約率は、スカパー! からスカパー! e2への加入者の移動等の要因が影響し、月換算率で1.3%と前年同期比0.2ポイント上昇したため、契約純増は24千件となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の契約件数累計は3,731千件となりました。

放送コンテンツは、サッカーコンテンツの更なる充実を図ってUEFAチャンピオンズリーグ及びUEFAヨーロッパリーグの2009-2012シーズンの日本国内独占放送権を4月に取得いたしました。また、デジタルテレビの普及に伴う視聴者のテレビ番組の高画質化ニーズに応えるとともに、既存加入者の解約防止及び更なる新規個人契約の獲得を図ってスカパー! サービスにおいて昨年より開始したハイビジョン放送のチャンネル数は、当第1四半期連結会計期間末で18チャンネルとなりました。

有料多チャンネル事業の営業収益は、27,552百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。営業利益は、2,638百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

2. 衛星事業

当第1四半期連結会計期間における衛星事業では、スカパー! 124度後継機の役割にアジア・オセアニアへのグローバルビジネス展開を見込んだ通信の機能を追加したJCSAT-13の調達を開始したほか、企業が扱う大容量のデータを安全に蓄積するサービスとして、衛星で利用しているクラウド技術を利用したS*Plex3（エスプレックス スリー）クラウド・ストレージサービスの提供を6月1日から開始いたしました。更に米国KVH Industries, Inc. との提携による世界規模での船舶間通信を実現する民間商船向け海洋ブロードバンドサービスも開始いたしました。

衛星事業の営業収益は、7,438百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。営業利益は、1,570百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は313,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,368百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加2,443百万円等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における総負債は139,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,764百万円増加いたしました。主な要因は、前受収益の増加7,228百万円と、未払金の減少2,921百万円及び固定資産未払金の減少1,272百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は174,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。また、自己資本比率は54.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,713百万円に加え、減価償却費5,560百万円、のれん償却額307百万円等の非資金流出費用、前受収益の増加7,228百万円等があり、15,617百万円（前年同四半期比53.9%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2,000百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出8,827百万円等により、10,215百万円（前年同四半期比65.6%増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出1,881百万円及び長期借入金の返済による支出1,161百万円等により、3,122百万円の支出（前年同四半期は4,130百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は42,847百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成21年5月13日公表の「平成21年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,847	40,419
受取手形及び売掛金	16,907	17,622
有価証券	796	1,500
番組勘定	2,727	4,048
商品	310	262
仕掛品	7	0
貯蔵品	370	419
その他	15,761	15,762
貸倒引当金	△434	△491
流動資産合計	81,292	79,544
固定資産		
有形固定資産		
通信衛星設備	87,320	90,216
建設仮勘定	34,525	32,298
その他	44,883	41,770
有形固定資産合計	166,729	164,285
無形固定資産		
のれん	11,741	12,050
その他	6,362	6,678
無形固定資産合計	18,103	18,729
投資その他の資産		
投資有価証券	27,395	25,514
長期貸付金	10,797	11,111
その他	9,043	10,811
貸倒引当金	△181	△184
投資その他の資産合計	47,054	47,252
固定資産合計	231,886	230,267
資産合計	313,179	309,811

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292	371
1年内返済予定の長期借入金	13,765	13,588
未払金	9,151	12,072
未払法人税等	293	505
引当金	643	816
その他	28,861	23,247
流動負債合計	53,008	50,602
固定負債		
長期借入金	78,614	78,946
引当金	3,076	3,100
その他	4,374	3,660
固定負債合計	86,065	85,707
負債合計	139,073	136,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	7,020	7,139
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	171,330	171,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	△758
繰延ヘッジ損益	△193	△205
為替換算調整勘定	△657	△1,058
評価・換算差額等合計	△990	△2,023
新株予約権	64	71
少数株主持分	3,702	4,004
純資産合計	174,105	173,502
負債純資産合計	313,179	309,811

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	34,634	34,990
営業原価	20,561	21,157
営業総利益	14,072	13,833
販売費及び一般管理費	9,868	9,801
営業利益	4,203	4,031
営業外収益		
受取利息	558	286
受取配当金	30	18
その他	157	180
営業外収益合計	747	485
営業外費用		
支払利息	628	413
持分法による投資損失	166	179
その他	42	163
営業外費用合計	837	756
経常利益	4,113	3,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	278	3
その他	23	—
特別利益合計	302	3
特別損失		
固定資産除却損	25	46
投資有価証券評価損	3,555	—
その他	78	3
特別損失合計	3,659	50
税金等調整前四半期純利益	756	3,713
法人税、住民税及び事業税	1,023	252
法人税等調整額	△56	1,542
法人税等合計	967	1,794
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△291	18
四半期純利益	80	1,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756	3,713
減価償却費	5,321	5,560
のれん償却額	311	307
受取利息及び受取配当金	△589	△304
支払利息	628	413
持分法による投資損益(△は益)	166	179
貸倒引当金戻入額	△278	—
固定資産除却損	25	46
投資有価証券評価損益(△は益)	3,555	—
売上債権の増減額(△は増加)	709	714
番組勘定の増減額(△は増加)	2,638	1,321
未払金の増減額(△は減少)	△3,849	△3,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,065	△77
前受収益の増減額(△は減少)	4,247	7,228
その他	△352	210
小計	12,224	16,064
利息及び配当金の受取額	539	363
利息の支払額	△419	△412
法人税等の支払額	△2,197	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,146	15,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,267	—
短期貸付金の回収による収入	1,285	—
有形固定資産の取得による支出	△7,291	△8,297
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△644	△529
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	237
子会社株式の取得による支出	—	△293
関係会社株式の取得による支出	△374	△572
長期貸付けによる支出	△518	—
長期貸付金の回収による収入	520	1,144
その他	11	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,168	△10,215

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△18	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△71
長期借入れによる収入	518	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,161
配当金の支払額	△3,111	△1,881
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,130	△3,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	2,427
現金及び現金同等物の期首残高	44,999	40,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,599	42,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	放送関連事業 (百万円)	衛星運営事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	22,518	12,115	34,634	—	34,634
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	957	1,453	2,411	△2,411	—
計	23,476	13,569	37,046	△2,411	34,634
営業利益	564	3,834	4,398	△194	4,203

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	有料多チャンネル事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,552	7,438	34,990	—	34,990
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	231	245	△245	—
計	27,567	7,669	35,236	△245	34,990
営業利益	2,638	1,570	4,209	△177	4,031

(注1) 事業区分の方法

事業は、経営管理体制の観点から区分しております。

(注2) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、通信衛星というインフラを利用する広義の放送業務を主たる事業とする「放送関連事業」と通信衛星というインフラの構築・管制・運用等を主たる事業とする「衛星運営事業」に経営管理体制の観点から大別しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より当社グループの主要事業子会社である株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ、ジェイサット株式会社及び宇宙通信株式会社の合併（合併会社の商号はスカパーJSAT株式会社）を実施し、事業の一体化を実現したことを契機に、同社が新たに構築した内部管理上の事業区分を基礎として以下のとおり区分を変更いたしました。

従来の「衛星運営事業」に含めていた有料多チャンネル放送業務にかかる営業収益及び営業費用を「放送関連事業」に含めることとし、併せて、「放送関連事業」を「有料多チャンネル事業」、「衛星運営事業」を「衛星事業」に名称変更いたしました。

また、技術部門及び管理部門も一体化されたことに伴い、これらの部門に係る費用は、主として用役の提供度合いを表す一定の配賦基準で各事業へ配賦する方法を採用いたしました。

なお、従来の方法と比較し、前第1四半期連結累計期間の営業収益は、有料多チャンネル事業が3,357百万円増加し、衛星事業が5,515百万円減少し、消去又は全社が2,158百万円増加いたしました。営業利益においては、有料多チャンネル事業が2,154百万円増加し、衛星事業が2,366百万円減少し、消去又は全社が212百万円増加いたしました。

(注3) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送及び関連放送事業
衛星事業	通信衛星を利用した各種通信事業及び通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報
加入件数及び解約率

1単位：千件

		総登録件数					個人契約件数					個人 解約率
		新規 受付数	再加入 受付数	解約数	純増数	累計数	新規 受付数	再加入 受付数	解約数	純増数	累計数	
平成21年3月 期第1四半期 累計 (前年同期)	スカパー!	50	4	110	△55	3,446	46	3	105	△56	2,964	1.17%
	スカパー! e2	101	3	28	76	714	84	3	18	69	628	1.03%
	直接受信計	151	7	138	20	4,159	130	6	123	13	3,592	1.14%
	スカパー!光	13	0	3	10	76	13	0	3	11	73	1.26%
	その他有線系	1	0	1	0	42	1	0	1	0	42	0.83%
	有線系サービス計	14	0	4	11	118	15	0	4	11	115	1.10%
	合計	165	7	141	31	4,277	144	6	127	24	3,707	1.14%
平成22年3月 期第1四半期 累計 (当期)	スカパー!	-	-	-	-	-	22	5	104	△77	2,660	1.29%
	スカパー! e2	-	-	-	-	-	119	8	35	92	922	1.35%
	直接受信計	-	-	-	-	-	141	13	140	14	3,582	1.30%
	スカパー!光	-	-	-	-	-	18	0	9	9	108	2.75%
	その他有線系	-	-	-	-	-	1	0	1	△0	42	0.95%
	有線系サービス計	-	-	-	-	-	19	0	10	9	150	2.23%
	合計	-	-	-	-	-	160	13	149	24	3,731	1.34%
(参考) 平成21年 3月期	スカパー!	148	19	457	△290	3,211	131	15	429	△283	2,737	14.9%
	スカパー! e2	428	19	148	299	937	354	19	102	271	830	14.7%
	直接受信計	576	38	605	9	4,148	486	34	531	△12	3,567	14.9%
	スカパー!光	53	0	17	36	101	53	0	17	36	99	20.8%
	その他有線系	4	0	4	0	42	4	0	4	0	42	9.6%
	有線系サービス計	57	0	21	36	143	57	0	21	36	141	17.0%
	合計	633	38	626	45	4,291	543	34	552	25	3,708	14.9%

(注1) 各件数は、千件未満を四捨五入しており、個人解約率は年率はパーセント未満第2位を、月率はパーセント未満第3位を四捨五入しています。

(注2) 「総登録件数」とは、個人契約者、法人契約者、CATV契約者、販売店店頭展示件数、技術開発用等の総登録件数です。

(注3) 「個人契約件数」とは、個人顧客が本登録した件数です。

なお、平成22年3月期より、「総登録件数」を廃止し、「個人契約件数」のみ「契約件数」としております(本資料では前年同期比較のため、「個人契約件数」という用語を継続使用しております)。

(注4) 「再加入受付数」とは、解約後、1年以内に再度有料視聴契約を締結(個人本登録)し、視聴料の支払いが生じている加入の件数です。

(注5) 「個人解約率」とは、当該対象会計期間の個人解約数を同期間の期首及び期末の平均個人契約件数で除し、月率に換算した値です(平成21年3月期通期は年率)。

なお、平成22年3月期より、「個人解約率」のみ「解約率」として開示しております(本資料では前年同期比較のため、「個人解約率」という用語を継続使用しております)。

(注6) 「e2 by スカパー!」は、平成20年10月1日より「スカパー! e2」にサービス名称を変更しました。本資料では新名称を使用しています。

(注7) 「その他有線サービス」は、ケーブルテレビ他スカパー!光以外の有線伝送路経由でスカパー!のデジタル方式を利用し多チャンネル有料放送契約を締結しているものです。連結子会社の株式会社ケーブルテレビ足立における多チャンネル放送サービスの加入件数を考慮しております。

(注8) 平成22年3月期より「スカパー!HD」を「スカパー!」の内数として、「スカパー! e2再送信」を「スカパー! e2」の内数として開示しております。平成22年3月期第1四半期の「スカパー!HD」は新規受付数7千件、累計数34千件、「スカパー! e2再送信」は新規受付数4千件、累計数5千件でした。